

平成17年度日田市の人事行政の運営等の状況について公表します

「地方公務員法」及び「日田市人事行政の運営等の状況に関する条例」に基づき、平成17年度日田市の人事行政の運営等の状況について公表します。

職員の任免及び職員数に関する状況

1. 採用と退職の状況 (単位:人)

平成17年度退職者 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			平成18年度採用者 平成18年4月1日付採用者 (B)	差
定年退職	その他	計 (A)		(A) - (B)
5	10	15	5	10

(注)退職及び採用は、他団体からの派遣等の着任・帰任を含みません。
ただし、日田玖珠広域行政事務組合派遣職員を含んでいます。

2. 職員数の状況 (単位:人)

区 分 部 局	平成17年度	平成18年度	差
	平成17年4月1日 (A)	平成18年4月1日 (B)	B A
	市長事務部局	586	578
議会事務部局	7	7	0
教育委員会事務部局	100	94	6
選挙管理委員会事務部局	3	3	0
監査委員事務部局	4	4	0
農業委員会事務部局	9	9	0
水道課	25	26	1
日田玖珠広域行政事務組合派遣	8	10	2
計	742	731	11
住民基本台帳人口	75,970	75,126	/
職員1人当たりの市民数	102	103	

(注)職員数は、臨時職員及び嘱託職員を除いています。
ただし、他団体からの派遣等の着任・帰任を含みます。

職員の給与の状況

1. 人件費の状況(平成17年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年3月31日)	歳出額 A	人件費 B	職員給与費 C	人件費率 B / A	職員給与費率 C / A
17年度	人 75,126	千円 37,923,367	千円 6,185,597	千円 4,488,760	% 16.3	% 11.8

この表は、人件費・職員給与費が市財政(歳出額)に占める割合を示します。

なお、人件費(B)には、特別職、議員、嘱託、臨時職員等に支給される給料、報酬などを含みます。また、職員給与費(C)は人件費のうち一般職員の給料及びその他の手当(扶養手当、期末・勤勉手当、時間外勤務手当)の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当及び児童手当を除いたものです。

2. 職員の給与費の状況(平成18年度普通会計当初予算)

区分	職員数 (嘱託職員を含む) A	給与費			計 B	1人当たり 給与費 B / A
		給料	職員手当			
			期末・勤勉手当	その他の手当		
18年度	人 705	千円 2,912,244	千円 1,193,414	千円 446,243	千円 4,551,901	千円 6,457

(注)職員手当には、退職手当及び児童手当は含みません。

3. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	343,600円	43歳6月

(注1) 職員の職種別において、最も多く構成される一般行政職の平均給料月額及び平均年齢を示しています。

(注2) 平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間は5%の減額措置を実施しています。

4. 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		高校卒	大学卒
一般行政職	初任給	142,800円	176,800円
	採用2年経過後 給料額	153,800円	189,600円

(注)日田市においては、平成20年3月31日までの間は、上記金額に5%の額を減じた額となります。

5. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

職種		経験年数		
		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	274,500円	328,300円	381,200円
	高校卒	236,500円	287,300円	328,100円

(注) 平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間は、5%の減額措置を実施しています。

6. 級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準職務	主事補 技師補等	主事 技師等	主任等	副主幹 主査等	副主幹 主査等	課長補佐 係長等	課長等	部長等	
職員数(人)	30	94	105	99	135	189	58	10	720
構成比(%)	4.2	13.1	14.6	13.7	18.7	26.2	8.1	1.4	100.0

(注)広域派遣職員及び医師を除く全職員を対象としています。

7. 職員の手当の状況

(1) 期末手当、勤勉手当及び退職手当について

(平成18年4月1日現在)

期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月分	0.725月分
	12月期	1.6月分	0.725月分
	計	3.0月分	1.45月分
	備考	職制・職務の等級による加算措置有	
退職手当		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分

(2) 扶養手当、住居手当及び通勤手当について

(平成18年4月1日現在)

区 分	内 容
扶養手当	配偶者、子供などの区分により扶養親族一人につき 6,000円～13,500円
住居手当	持家、借家などの区分により 4,000円～27,000円
通勤手当	通勤距離に応じて1,700円～26,800円の範囲内

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

区 分	項 目	支 給 率	
地域手当	民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員並びに医師に支給する手当	福岡市	10%
		医師	15%

(注) 平成22年3月31日までの間は、福岡市7%・医師10%の支給率としています。

(4) 特殊勤務手当

区 分	項 目	対象職員1人当たりの 平均支給月額
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に、その勤務の特殊性に応じて支給する手当で9種類があります。	8,536円

(5)時間外勤務手当について

区 分	項 目	内 容
時間外手当	対象職員1人当たりの 平均支給月額	27,190円

8. 特別職の報酬などの状況(平成18年4月1日)

種 類	区 分	月 額	期 末 手 当
給料	市長	872,000円	6月期 1.60月
	助役	710,000円	
	収入役	624,000円	12月期 1.75月
	教育長	602,000円	
報酬	議長	457,000円	計 3.35月
	副議長	403,000円	
	議員	392,000円	

(注1) 市長、助役、収入役、教育長の給料の月額、平成18年4月1日から平成20年3月31日までの間は、上記金額の10%の減額措置を実施しています。

(注2) 期末手当については加算措置があります。

職員の勤務時間その他の勤務条件及びサービスの状況

1. 勤務時間等の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間	休息時間
本 庁	午前8時30分～午後5時	45分	15分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なります。

2. 休暇等の状況

種 類	概 要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	8.2日 / 年 (平均)
介 護 休 暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内(無給休暇)	0人
育 児 休 業	子が3歳に達する日までの期間内(無給休暇)	4人 (男性0人)

(注) 1 取得状況は、平成17年1月1日～平成17年12月31日の暦年での取得状況です。

2 上記以外に公務災害休暇、病気休暇及び特別休暇等があります。

3 育児休業は、平成17年度中に新たに育児休業を取得した人数です。

分限及び懲戒処分状況

(単位:人)

分 限 処 分					懲 戒 処 分				
免 職	降 任	降 給	休 職	計	免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0	0	0	3	3	0	0	2	0	2

職員の研修の状況

研修名	研修者数	内 容
一般研修	436人	法制執務研修、管理職研修、個人情報保護研修等
派遣研修	129人	階層別研修、専門研修、指導者養成研修等
その他研修	4,719人	会計事務研修、人権啓発研修等

職員の福祉及び利益保護の状況

1. 健康管理事業の状況

項 目	受診者数	内 容
一般健康診断	725人	
節目検診	494人	H C V抗体、前立腺等
予防接種	69人	保育士、保健師、寮母等

2. 公務災害等の発生状況

項目 対象	認定件数	内 訳	
		公務災害	通勤災害
平成17年度	4	4	0

公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	終結件数
0	-

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	終結件数
0	-